

市役所庁舎における今後の在り方に関する決議について

市役所庁舎における今後の在り方に関することについて、別紙のとおり決議を行うものとする。

令和 6 年 6 月 2 5 日提出

提出者	秦野市議会議員	今 井	実
賛成者	同	中 村 英 仁	
同	同	間 地	薫
同	同	桑 原 昌 之	
同	同	田 中 めぐみ	
同	同	原	聡
同	同	相 原	學
同	同	中 村 知 也	
同	同	古 木 勝 久	
同	同	川 口	薫
同	同	小 菅 基 司	
同	同	風 間 正 子	
同	同	高 橋 文 雄	

提案理由

今後の市役所庁舎の在り方に関する具体の検討を始め、市民及び議会に方向性を示すとともに、建て替え等の時期に備え、必要な資金を基金として積み立て、将来的な財政負担の軽減を図ることを求めるため、決議するものであります。

市役所庁舎における今後の在り方に関する決議

昭和44年に開庁した市役所本庁舎は、平成25年度に実施した耐震診断で耐震基準を下回る結果となり、本庁舎の長寿命化を図るため、耐震改修工事を行い、平成30年7月に完了した。市は当初、この耐震改修工事により、今後15年程度（令和11年頃）の使用が現実的としていたが、現在は秦野市公共施設保全計画の中で、更新年を令和25年としている。

築55年を迎えた建物は、標準的な鉄筋コンクリート造の耐用年数である60年に迫り、省エネ機能を有する空調設備の不備や、上下水道管においては、定期点検をしているが更新はしていない。また、業務量の増加に伴う執務スペースの狭あい化が進むとともに、執務スペースと市民窓口や議会エリアが混在しており、業務の特性に応じたセキュリティ機能や、頻発する集中豪雨などの災害に対応するための防災拠点としての機能も不十分な状況である。

鉄筋コンクリート造の耐用年数や秦野市公共施設保全計画の更新年が近づく中、市は、具体的な建て替え計画を検討しておらず、必要な資金も確保していない。市民に質の高い行政サービスを提供するためにも、防災対策及びセキュリティ対策などの必要性を考慮し、今後の市役所庁舎の在り方に関する具体の検討を始め、市民及び議会に方向性を示すとともに、建て替え等の時期に備え、必要な資金を基金として積み立て、将来的な財政負担の軽減を図ることを求めるものである。

以上、決議する。

令和6年6月25日

秦野市議会